

研究者紹介

山本 祥平

(やまもと しょうへい)

農林水産政策研究所
主任研究官
食料領域



●専門分野

食品安全、食品のトレーサビリティ
と危機管理、食農倫理、食品表示

●略歴

茨城県出身。2014年京都大学大学院博士課程修了（博士（農学））。滋賀県立農業大学校非常勤講師、一般社団法人食品需給研究センター主任研究員等を経て、2022年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

2000年代に入り、日本では、事業者による食品汚染事故が相次いで報道され、食品安全が大きな関心事となりました。事業者による食品汚染事故を防止する上では、一般衛生管理やHACCP等の衛生管理手法の導入が有効とされていますが、事業者が当該手法をうまく運用できなければ、食品汚染事故の防止は見込めません。こうした観点から、大学院時代は大手乳業メーカーの集団食中毒事故を対象に、刑事資料等に基づく事例の分析・検証から、食品汚染事故を起こす従業員の心理と事業者の組織文化を明らかにしました。

また、実際に食品汚染事故が発生した際には、事業者が食品回収等を含めた緊急事態対応を速やかに実施して、消費者の健康被害を最小限に抑える必要があります。この緊急事態対応についても、国際機関や欧米政府等の文書の分析のほか、国内事業者への聞き取り調査から、緊急事態対応の作業上の原則や有効な実践方法を示しました。

さらに前職では、農林水産省や水産庁の委託調査事業の中で、多数の農産物や水産物の生産・加工・流通業者等を対象に現場の視察と聞き取り調査を行い、食品回収の前提となるトレーサビリティについて、事業者の取組状況の把握に努めてきました。

●今後の抱負を教えてください。

これまで研究してきた食品安全のほか、近年では新たに持続可能性の問題をめぐって、海外で新たな取組やルール化の動きが見られます。こうした国際的な動きに、日本の事業者が対応しながら存続・発展するにはどのような知見が有用なのかを常に意識して、事業者の実態や経営環境等に関する情報を提供できればと考えています。

船津 崇

(ふなつ たかし)

農林水産政策研究所 研究員
食料領域



●専門分野

農産物流通・マーケティング、
地域政策、JAグループ（協同組合）

●略歴

福岡県出身、早稲田大学大学院政治学研究科修了（公共経営修士（専門職）/MPM）、JA全中（全国農業協同組合中央会）農政部・広報部・教育部等を経て、2022年4月より現職。早稲田大学総合政策科学研究所招聘研究員、食料・農業・農村経済学会理事。

●これまでの研究はどのようなものですか？

これまでは主に2つのテーマで調査研究を行ってきました。ひとつは、青果物を中心とした農産物の流通・マーケティングに関するものです。単に生産拡大を行うだけでは農業者の所得向上や産地振興につなげることが容易でない一方で、食料安全保障の確立が政策課題となる我が国のフードシステムにおいて、農業や地域の振興を図り、またその持続性を発揮するには、川上（生産）からみずうみ（消費）までの各段階の主体の相互連携とともに、それぞれの立場でメリットが享受できる、いわばオール・ウィンの関係性を確立することが不可欠です。こうした問題意識の下、国産青果物のサプライチェーン構築における実態と課題について分析し、その維持・拡大に必要な要件を提示することを主眼としています。

もうひとつは、地域政策に関するものです。我が国の地方や農業をめぐる情勢が厳しい中、地場産業振興としての自治体農政が期待されています。また、地方分権改革が推進され、従来からの管理型の行政運営だけでなく、地域の実情に沿ったオリジナルの施策とその成果が求められます。こうした問題意識の下、主体性のある施策によって農業振興に取り組む地域政策に着目し、その実態及び課題を明らかにするとともに、今後の地方自治体の施策に寄与する知見を得ることを研究の目的としています。

●今後の抱負を教えてください。

これまでの実務者としての経験も活かし、理論と実践のバランスを勘案した研究活動を行いたいと考えています。研究員としてアカデミックな成果を追求しつつ、大学・企業・団体・行政等と連携した調査研究や情報交換等を進めながら、現場で実務に寄与することができる実践的な研究と、そうした成果を踏まえた政策提案に貢献することが目標です。

玉木 志穂

(たまき しほ)

農林水産政策研究所 研究員
食料領域



●専門分野

食料品に関する消費者行動

●略歴

2019年4月日本学術振興会特別研究員（DC 2）。
～2021年3月 東京農業大学大学院博士後期課程修了（博士（農業経済学））。
2021年4月～2022年3月 港区役所港区政策創造研究所研究員、東京農業大学博士研究員。
2022年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

近年、日本では女性の社会進出や世帯規模の縮小などの影響から中食や外食の利用といった食の外部化が進行してきており、多様な食事形態を選択できる状況になっています。このような状況を踏まえれば、内食や外食、中食といった食事形態の視点を加味した研究が、日本の食生活を捉える上で重要です。そこで食事形態の視点を加味して、①食事形態に着目した食事の満足度に関する研究と②食事形態及び食料品選択の意思決定プロセスに関する研究を行ってきました。

①では、Webアンケート調査データを用いて、食事形態とともに簡便性や栄養バランスなどの満足度について分析しました。その結果、消費者は食事形態や野菜摂取割合にかかわらずおおむね食事に満足しており、また中食は他の食事形態に比べて、簡便性の満足度が高い一方で、栄養バランスの満足度が低くなる傾向がみられました。

②では、予算・時間制約下の食事形態及び食料品選択時の意思決定プロセスを視線計測による検証を行いました。その結果、制約下では、制約がない状況に比較して食事形態及び食料品に対する注視時間や注視回数、注視する商品属性が少なく、栄養バランスを考慮せずに選択していたことから、単純な意思決定が行われていることが確認されました。

これらの研究から予算や時間制約下では野菜や肉類の消費が少ないといった栄養摂取面で問題のある食生活が継続されている可能性が示唆され、この食選択の悪循環を解消することを目標に現在も研究を進めています。

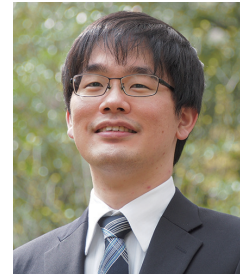
●今後の抱負を教えてください。

これまで行ってきた調査手法やそこで獲得した知見を応用し、さらに農林水産政策研究所の職員の方々や研究を実施する上で関わる関係者の方々と協力しながら「豊かな食生活に向けてなにができるのか」を模索していきたいです。

日田 アトム

(にった あとむ)

農林水産政策研究所 研究員
農業・農村領域



●専門分野

農業政策学、政策評価、
所得分析、生産性分析

●略歴

大阪府出身。2020年4月日本学術振興会特別研究員（DC 2）。2021年12月北海道大学大学院博士後期課程修了（博士（農学））。2022年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

大きく分けて3つのテーマで、主に定量的研究に取り組んできました。

1つ目は、個々の農業経営に直接に支払われる補助金である、「直接支払い」の影響評価です。直接支払い制度の効率的な運用のためには、その政策効果の検証が不可欠です。大学院在籍中は、直接支払いの受給が、日本の稲作経営の所得変動、生産性、所得格差にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにしてきました。

2つ目は、気候変動が日本農業に及ぼす経済的影響の評価です。持続可能な食料供給や農業経営には、気候条件の変化が農業生産に及ぼす影響の評価が重要です。将来予測されている気温と降水量の変化が、農業所得にどのような影響を及ぼし得るのかを明らかにしてきました。

3つ目は、中国や韓国の農業生産性に関する研究です。日本と生産環境が似ているアジアの国々にも目を向け、日本のデータとの調査項目や定義の違いに注意しながら、中国農業や韓国稲作の総合生産性の現況を明らかにしてきました。

その他にも、外国人観光客による北海道に対する風景イメージに関する研究、自由貿易協定による環境影響の評価、食料自給率変化の要因解析に関する研究などに関わってきました。

●今後の抱負を教えてください。

これまでの研究経験を活かして、政策決定に資する研究成果を出していきたいと思っています。また、これまであまり関わってこなかった、現地調査等を通じた定性的研究についても学び、研究の幅を広げていきたいです。スピード感をもって学術的エビデンスを提供すると同時に、広い視野を持って学び続けることを忘れず、農林水産分野での政策決定に、ひいては日本社会に貢献できる研究者を目指します。